

憲法しんぶん速報版

第 152 号

2006 年 11 月 16 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

憲法会議拡大常任幹事会ひらく

来年5月までを「学習宣伝期間」に

憲法会議は 11 月 10 日拡大常任幹事会を開き、明文、解釈両面からの改憲を公約に掲げる安倍内閣が登場したもとの、憲法公布 60 周年の今年 11 月から、憲法施行 60 周年の来年 5 月までを「憲法公布 60 周年学習宣伝期間」とし、安倍内閣とのたかひを全面的に強化していくことを確認しあいました。

安倍内閣の矛盾も見据え

拡大常任幹事会では隅野隆徳代表幹事が開会あいさつをおこない、アメリカの中間選挙でブッシュ政権が大敗した原因がイラク戦争にあることを強調し、これを無条件で支持・協力してきた日本政府を批判しました。そして、日本国憲法がワイマール憲法や明治憲法の寿命をこえて公布 60 年目を迎えた意義を強調しました。

つづいて平井正事務局次長が安倍政権はタカ派ぶりと同時に国民との矛盾をもった内閣であることを指摘、「憲法 60 周年学習・宣伝強化期間」の意義と課題などについて報告しました。

討論では、各地の憲法会議から講師派遣や学習パンフレットの作成、憲法講座など独自の役割を發揮しているこ

◇当面の予定◇

▽九条の会憲法セミナー<アジアの平和を憲法の心で>

- ・日時 11月25日 13時30分
- ・会場 明治大学アカデミーホール(JR・地下鉄丸の内線・御茶ノ水、地下鉄千代田線・新お茶の水)
- ・講師
澤地久枝(作家)
辻井 喬(作家)
あいさつ 加藤 周一
- ・参加費 1000円
要事前申し込み(下記の郵便振替口座に参加費を振り込み、当日は領収書を会場に持参し参加券し引き換え)
口座番号 00190-1-612500
口座名 九条の会憲法セミナー

とや共同センターとの関係、九条の会

の運動へのかかわり方などについての発言があいつぎました。また、団体代表からもそれぞれの団体の特性を生かして憲法問題での取り組みが報告されるとともに、改憲手続法案や教育基本法改悪に反対する運動の現状報告や今後の取り組みへの提起がなされました。

会議では「強化期間」における取り組みの強化を全体の意思として確認しました。

「行動強化期間」成功へシンポ

中央憲法会議は 11 月 1 日、東京憲法会議と共催で「憲法公布 60 周年記念シンポジウム——安倍政権と憲法をめぐる新たな局面」を開催、約 100 人が参加しました。

シンポジウムでは、高田公子・中央憲法会議代表委員(新婦人会長)が司会をかねて開会あいさつし、憲法が公布 60 周年を迎えた意義を強調しました。

つづいて、まず小林武・愛知大学院大学教授(憲法学)が、安倍政権の改憲論の特徴と憲法 60 年の意義について報告しました。山本由美・浦和大学短期大学部助教授(教育学)は、安倍内閣が称賛するイギリスの教育改革の実態を紹介し教育基本法改悪案の中身を批判しました。さらに笠井亮・日本共産党衆議院議員が憲法改悪をめぐる安倍内閣の企てと、それが国民の要求や世界の動きに反するものであることの報告をおこないました。

討論では、安倍首相の危険な歴史観の指摘や改憲手続法案廃案をめざす運動についての提起などがあり、これをうけて、会場から出された質問にも答

首相がまた集団的自衛権発言

安倍首相は 14 日、米紙ワシントン・ポストのインタビューで、改めて憲法改悪に言及し、「自分の任期は 1 期 3 年で 2 期までしか務められない。その期間を通じて政治スケジュールに乗せ、改正をめざしていきたい」、憲法 9 条については「当然、自民党としては書き換えるべきだとの立場だ」と述べました。

同時に、「9 条解釈の問題については、個別具体的な例に即して憲法が禁じている集団的自衛権にあたるのか、海外での武力行使にあたるのかを研究する必要がある」とし、その具体的な例として、①海外での国連平和維持活動(PKO)中に一緒に作業する外国部隊が攻撃された際の救出活動、②米国に向かうかもしれない弾道ミサイルのBMD(弾道防衛ミサイル防衛システム)による迎撃、をあげました。

(11月15日「産経」より)

えながら、3人の報告者がしめくりの発言をおこないました。

憲法・教基法改悪に反対し宣伝

【高知】 憲法会議と子どもと教育を守る連絡会は共同で、憲法・教育基本法の改悪に反対する両面カラー刷りのチラシを 10 万枚作成、関係団体をつうじて県下各地で配布しています。

【島根】 憲法会議と憲法と平和を守る共同センターは 10 月 26 日、11 人が参加して JR 松江駅前で憲法・教育基本法の改悪に反対する宣伝署名行動を実施しました。

憲法しんぶん速報版

第 152 号

2006 年 11 月 16 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

憲法会議拡大常任幹事会ひらく

来年5月までを「学習宣伝期間」に

憲法会議は 11 月 10 日拡大常任幹事会を開き、明文、解釈両面からの改憲を公約に掲げる安倍内閣が登場したもとの、憲法公布 60 周年の今年 11 月から、憲法施行 60 周年の来年 5 月までを「憲法公布 60 周年学習宣伝期間」とし、安倍内閣とのたかひを全面的に強化していくことを確認しあいました。

安倍内閣の矛盾も見据え

拡大常任幹事会では隅野隆徳代表幹事が開会あいさつをおこない、アメリカの中間選挙でブッシュ政権が大敗した原因がイラク戦争にあることを強調し、これを無条件で支持・協力してきた日本政府を批判しました。そして、日本国憲法がワイマール憲法や明治憲法の寿命をこえて公布 60 年目を迎えた意義を強調しました。

つづいて平井正事務局次長が安倍政権はタカ派ぶりと同時に国民との矛盾をもった内閣であることを指摘、「憲法 60 周年学習・宣伝強化期間」の意義と課題などについて報告しました。

討論では、各地の憲法会議から講師派遣や学習パンフレットの作成、憲法講座など独自の役割を發揮しているこ

◇当面の予定◇

▽九条の会憲法セミナー<アジアの平和を憲法の心で>

- ・日時 11月25日 13時30分
- ・会場 明治大学アカデミーホール(JR・地下鉄丸の内線・御茶ノ水、地下鉄千代田線・新お茶の水)
- ・講師
澤地久枝(作家)
辻井 喬(作家)
あいさつ 加藤 周一
- ・参加費 1000円
要事前申し込み(下記の郵便振替口座に参加費を振り込み、当日は領収書を会場に持参し参加券し引き換え)
口座番号 00190-1-612500
口座名 九条の会憲法セミナー

とや共同センターとの関係、九条の会

の運動へのかかわり方などについての発言があいつぎました。また、団体代表からもそれぞれの団体の特性を生かして憲法問題での取り組みが報告されるとともに、改憲手続法案や教育基本法改悪に反対する運動の現状報告や今後の取り組みへの提起がなされました。

会議では「強化期間」における取り組みの強化を全体の意思として確認しました。

「行動強化期間」成功へシンポ

中央憲法会議は 11 月 1 日、東京憲法会議と共催で「憲法公布 60 周年記念シンポジウム——安倍政権と憲法をめぐる新たな局面」を開催、約 100 人が参加しました。

シンポジウムでは、高田公子・中央憲法会議代表委員(新婦人会長)が司会をかねて開会あいさつし、憲法が公布 60 周年を迎えた意義を強調しました。

つづいて、まず小林武・愛知大学院大学教授(憲法学)が、安倍政権の改憲論の特徴と憲法 60 年の意義について報告しました。山本由美・浦和大学短期大学部助教授(教育学)は、安倍内閣が称賛するイギリスの教育改革の実態を紹介し教育基本法改悪案の中身を批判しました。さらに笠井亮・日本共産党衆議院議員が憲法改悪をめぐる安倍内閣の企てと、それが国民の要求や世界の動きに反するものであることの報告をおこないました。

討論では、安倍首相の危険な歴史観の指摘や改憲手続法案廃案をめざす運動についての提起などがあり、これをうけて、会場から出された質問にも答

首相がまた集団的自衛権発言

安倍首相は 14 日、米紙ワシントン・ポストのインタビューで、改めて憲法改悪に言及し、「自分の任期は 1 期 3 年で 2 期までしか務められない。その期間を通じて政治スケジュールに乗せ、改正をめざしていきたい」、憲法 9 条については「当然、自民党としては書き換えるべきだとの立場だ」と述べました。

同時に、「9 条解釈の問題については、個別具体的な例に即して憲法が禁じている集団的自衛権にあたるのか、海外での武力行使にあたるのかを研究する必要がある」とし、その具体的な例として、①海外での国連平和維持活動(PKO)中に一緒に作業する外国部隊が攻撃された際の救出活動、②米国に向かうかもしれない弾道ミサイルのBMD(弾道防衛ミサイル防衛システム)による迎撃、をあげました。

(11 月 15 日「産経」より)

えながら、3 人の報告者がしめくりの発言をおこないました。

憲法・教基法改悪に反対し宣伝

【高知】 憲法会議と子どもと教育を守る連絡会は共同で、憲法・教育基本法の改悪に反対する両面カラー刷りのチラシを 10 万枚作成、関係団体をつうじて県下各地で配布しています。

【島根】 憲法会議と憲法と平和を守る共同センターは 10 月 26 日、11 人が参加して JR 松江駅前で憲法・教育基本法の改悪に反対する宣伝署名行動を実施しました。